



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均年末高ラリーに助走開始の期待

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

オルガノ【プライム 6368】ほか

テーマ別分析

忘年会シーズン控えて居酒屋関連も見直し

話題のレポート

景気減速を想定した銘柄に注目

スクリーニング分析

上半期業績進捗率の高い銘柄

7-9月期決算発表が一巡

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	パルグループHD 〈2726〉 プライム	9
			ジェイドグループ 〈3558〉 グロース	10
			チェンジホールディングス 〈3962〉 プライム	11
			メルカリ 〈4385〉 プライム	12
			JTOWER 〈4485〉 グロース	13
			オルガノ 〈6368〉 プライム	14
			豊田通商 〈8015〉 プライム	15
			スカイマーク 〈9204〉 グロース	16
		読者の気になる銘柄	パソナグループ 〈2168〉 プライム	17
			資生堂 〈4911〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	アイシン 〈7259〉 プライム	18
			ローム 〈6963〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

日経平均年末高ラリーに助走開始の期待

■日経平均3週連続高

先週の日経平均は週間で1017.09円高(+3.1%)の33585.20円と3週連続で上昇し、終値で9月20日以来となる33000円台を回復した。週明け13日の日経平均は、米格付け会社ムーディーズによる米国債格付け引き下げ見通しを懸念し上げ幅を縮小したもの、前週末の米国株上昇の流れを支えに反発し、14日も円安進行などを支えに続伸した。15日は米消費者物価指数(CPI)の発表を受けNY株が大幅高、米長期金利も大きく低下したことから、日経平均は節目の33000円を上放れて前日比823.77円高と年初来最大の上げ幅を記録した。16日は米生産者物価指数(PPI)が市場予想を下回り、米下院でのつなぎ予算成立も好感されたが、前日の急伸の反動もあり4日ぶりに反落に転じた。17日は利食い優勢の展開でスタートしたもの、押し目買い意欲は強く大引けに掛けて一段高と反発した。

■バブル崩壊後の戻り高値更新が視界入り

米消費者物価指数(CPI)に続き米生産者物価指数(PPI)の結果から、米連邦準備制度理事会(FRB)による高金利政策の打ち止め期待が前進、2024年1-2月までの米つなぎ予算が成立する見通しとなったことで、目先の懸念材料が大きく後退した。相場への影響は限定的だったものの、1年ぶりの米中首脳会談が大きな問題もなく終えたことも心理的な安心材料として働いている。NYダウとナスダック総合指数が3週連続で上昇し、ハイテク株が買い直される米国市場の展開は、東京市場にとっても好感される流れだ。

心理的な節目となる33500円台を回復した日経平均は、9月15日戻り高値33634.31円と6月19日の年初来高値33772.79円を残し、バブル崩壊後の戻り高値更新を視界に捕えている。6月高値以降で強弱感が対立しやすい33500円近辺に日経平均は位置しているが、押し目買い意欲の強さは継続しており、過度な下値不安となる材料もない。今週23日は、東京市場が勤労感謝の日、米国市場が感謝祭とともに休場という。立ち合い日数4日間のカレンダー事情のなか、市場エネルギーの減退も予想される。ただ、米国の金融政策に影響が大きい経済指標や労働統計の発表は見当たらない。企業決算の発表も終了し、手掛かり難ともいえるが、年末高ラリーへの期待感が高く、きっかけ次第で日経平均は、新展開入りとなる可能性が高まっている。

■突破口は21日の米エヌビディア決算

今週の相場で転機のきっかけとなりそうなのが、21日の米半導体大手エヌビディアの第3四半期(8-10月)決算だろう。

8月23日発表の第2四半期決算では売上高が過去最高の135億1000万ドルに達し、前四半期比で88%増、前年同期から2倍のサプライズ決算で、8-10月期売上高も160億ドル見通しを明らかにしている。8月下旬の米国株と日経平均の上昇ドライバーとなった経緯がある。生成AI向け需要が注目され、東京市場でも半導体関連株やグロースの関連株に動意が広がる期待がある。これを前に、半導体受託生産で世界最大手の台湾積体電路製造(TSMC)が11月10日に発表した10月の売上高は前年同月比15.7%増と8カ月ぶりのプラスとなり単月として過去最高を記録、同じく10日に東京エレクトロン<8035>が通期業績予想を上方修正するなど、半導体人気復活の外堀は埋まり始めている。

このほか、米著名投資家のウォーレン・バフェット氏率いる投資会社が円建て社債の発行準備に入ったと伝わっており、大手総合商社株に続く日本株への追加投資への期待も高まりつつある。早ければ20日にも大量保有報告書で新たな投資先が判明するとの観測もある。報じられたパークシャー・ハサウェイが発行する円建て社債総額は1220億円と予想外に少額だったことから、インパクトには欠ける可能性もあるが、投資対象の指針となる期待はある。

東京証券取引所が16日に発表した11月第2週(6-10日)の投資部門別売買動向では、海外投資家は現物ベースで783億円強と3週連続、現物・先物の合計では1兆1142億円と6月第1週以来の大幅な買い越しとなった。今週(13-17日)は売買代金がこの週よりも細ったことから、買い越し額は減少している可能性があるが、それでも海外投資家の買い越し基調は引き継がれている可能性が高い。

また、米国では感謝祭や24日にブラックフライデーの大規模セールが予定されるなど、クリスマスセールのシーズンを迎え個人消費に注目が集まる。米景気の底堅さが確認できるような指標が確認できれば、ソフトランディングへの期待をさらに高める材料となろう。

■消費者物価コア指数、米FOMC議事録公表など

今週は20日に首都圏新築分譲マンション(10月)、24日に消費者物価コア指数(10月)の発表が予定されている。海外では、21日に米・中古住宅販売件数(10月)、米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(10月31日-11月1日会合分)公表、22日に米・耐久財受注(10月)、ミシガン大学消費者マインド指数(11月)、23日に欧・ユーロ圏製造業PMI(11月)、24日に米・製造業PM(11月)が予定されている。なお、23日は国内が勤労感謝の日、米国は感謝祭とともに休場。24日は米国市場が短縮取引となる。

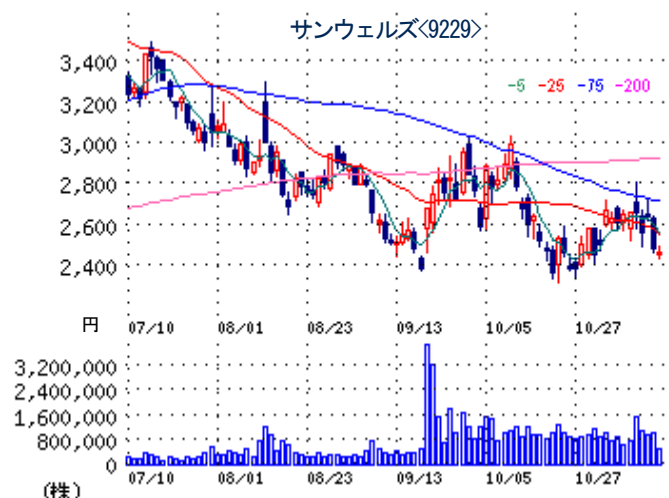
米金融引き締め政策の終わりを見据え続伸か、IPO は 1 社

■米利上げ打ち止め期待は高まりをみせている

今週の新興市場は続伸か。今週発表される11月米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨では参加者が米インフレ率の低下基調に自信を持っていないことが確認されるだろう。しかし、追加利上げの可能性について、FOMC参加者が今後の米経済指標のデータ次第というスタンスを維持する中、米国の10月消費者物価指数をはじめとした経済指標発表について弱めの結果が続いているため、米利上げ打ち止めに自信を深めつつある市場の見方に変わりはないだろう。11月16日には米小売最大手のウォールマートが決算発表を行い、レイニー最高財務責任者 (CFO) は「10月最後の2週間に売上は減少は加速した」と語り今後の「米個人消費の見方についてより慎重になった」と話した。米国では23日に感謝祭の祝日、24日にブラックフライデーを迎え、個人消費に注目が集まるシーズンとなる。個人消費の陰りが確認されるようになると、長期金利は一段と下落傾向を強める可能性もある。中東情勢については、イスラエルがパレスチナ自治区ガザで地上作戦を進めているが、中東の産油国を巻き込むリスクは限定的とみられ株式市場への影響は大きくないだろう。米金融引き締め政策の終わりを見据え、今週の新興市場は続伸が期待される。

■先週下落した銘柄に押し目期待、IPOは1社

今週も相場の続伸基調が見込まれるものの、投資家は引き続きリスク選好一辺倒の姿勢に傾くことはできないとみられる。そうした中、業績が順調な拡大基調にあるが、先週株価が下落した銘柄に押し目買いが入りやすくなることを見込む。個別ではパーキンソン病専門の老人ホームを拡大中のサンウェルズ<9229>、介護・看護・保育の人材紹介・派遣を行うトライト<9164>などに注目しておきたい。なお、今週はバリュエクリエーション<9238>がグロスへ上場する。



年末商戦が開始/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は、格付け会社ムーディーズが財政赤字の高止まりを理由に国債格付け見通しを引き下げたことなどが嫌気された一方、10月NY連銀のインフレ期待指数が9月から低下、また、10月消費者物価指数(CPI)の伸び鈍化を織り込み長期金利が低下に転じたことが好感材料となり、まちまちで始まった。その後、10月CPIは予想以上に伸びが鈍化し、連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ終了観測や来年の利下げ観測が一気に高まり、買いに拍車がかかった。金利先高観の後退でハイテクも買われ、ショートカバーを巻き込み相場をさらに押し上げ。週半ばに発表された10月生産者物価指数(PPI)も予想以上に鈍化したため、利上げ終了観測を一段と強め続伸。ディスカウント小売のターゲットの好決算や比較的堅調な小売売上高などを受けソフトランディング期待を受けた買いに加え、米中首脳会談を控え、関係改善が国内企業の売り上げ増につながるの期待を受けた買いも手伝い、相場は一段高となった。週後半にかけては、ディスカウント小売のウォルマートなど主要小売企業の悲観的な消費見通しを警戒し伸び悩んだ。ハイテクは長期金利の低下が支援し底堅く推移。結局、週を通じ主要株式指数は上昇となった。

航空機メーカーのボーイングはアラブ首長国連邦(UAE)のエミレーツ航空から大型受注を獲得したほか、首脳会談に伴い中国が737マックスの受注解禁を検討しているとの報道で期待感が強まり上昇。携帯端末のアップルはアイフォーン部品会社である台湾のフォックスコン・テクノロジー・グループの好決算を受けて、売上増期待に上昇した。百貨店のメーシーズは四半期決算で消費者の引き続き慎重な姿勢が影響し減収が続いたが、コスト削減や値引き解消が奏功し調整後の1株利益が予想を上回り上昇。ディスカウント小売のウォルマートは四半期決算で、10月末に売り上げが急減し消費の先行きに不安を表明したため警戒感に下落。ディスカウント衣料小売りのTJXは第3四半期決算で見通しが予想を下回り下落。中国の電子商取引大手のアリババはクラウド事業部門の分離計画中止を発表し大幅下落した。ネットワーク機器メーカーのシスコ・システムズは四半期決算で、調整後の1株利益が予想を上回ったが、通期の売上高見通しの下方修正が嫌気され下落した。

■今週の見通し

今週は感謝祭祝日前後から始まる年末商戦に注目だ。通常、年を通じて小売りが最も活況となる時期となることか

ら、楽観的ムードが相場を支えることになるだろう。同時に、主要小売企業は高インフレやマクロ経済の悪化を背景に、消費者が支出に慎重で先行きに不安を募らせており警戒感も強い。期待感が薄いため、底堅い結果となると、サプライズで相場上昇に繋がることになるだろう。また、人口知能(AI)分野をけん引している半導体のエヌビディアの決算には期待したい。AI関連需要の高まりで、好決算となった場合は、相場上昇をけん引する可能性もありそうだ。そのほか、議会は先週、来年初めまでのつなぎ予算案を可決、年内の政府機関閉鎖をとりあえず回避した。格下げリスクも当面後退したため年末にかけての買い戻し材料のひとつになりそうだ。

また、FRBは11月連邦公開市場委員会(FOMC)議事録を公表予定で、今後の金融政策動向の判断材料にしたい。FRBはこの会合で、2会合連続で政策金利据え置きを決定。パウエル議長は長期金利の上昇が金融ひっ迫の証拠となり利上げの必要性を弱めるとの他のメンバーの見解に同意したが、インフレは目標値である2%にはまだ程遠いとの見解を維持し、追加利上げの可能性も完全には排除しなかった。政策金利を据え置くことで、過去的大幅利上げによるインフレや経済への影響を見極めていく姿勢を再表明した。ただ、最新のインフレ指標は鈍化傾向を証明。さらに、雇用統計で失業率が上昇傾向にあり4%に近づいたほか、失業保険継続受給者数が8週連続で増加し2年ぶり高水準に達し労働市場のひっ迫緩和も徐々に明らかになり始めたため、短期金融市場では利上げ終了を完全に織り込んだ。来年、FRBが合計で1%の利下げを実施することを織り込んだことも相場支援材料になるだろう。なお、23日は感謝祭の祝日で休場、翌日24日は短縮取引となる。

経済指標では、10月先行指数(20日)、10月シカゴ連銀全米活動指数、10月中古住宅販売件数(21日)、週次新規失業保険申請件数、10月耐久財受注、11月ミシガン大消費者信頼感指数(22日)、11月製造業・サービス業PMI(24日)などが予定されている。また、FRBは21日に10月31日、11月1日に開催分のFOMC議事録を公表予定。

主要企業決算では、半導体のエヌビディア(21日)、コンピューターメーカーのHP(21日)、農機具メーカーのディア(22日)、小売りではディスカウント衣料小売りのパーリントン・ストアーズなどが予定。先週発表されたロス・ストアーズやギャップなどの想定外の好決算を受け、パーリントン・ストアーズなどの決算に期待したい。農機具メーカーのディアは世界マクロ経済の弱さに売り上げ減に警戒だ。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

148.00 円 ~ 152.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きとなりそう。米国の消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）でインフレ沈静化が鮮明になっている。米連邦準備制度理事会（FRB）はインフレを目標レンジ内に収めるには追加利上げが必要となる可能性があるとの見解を有しているものの、12月開催の次回連邦公開市場委員会（FOMC）会合での政策金利据え置きやその後の利上げ休止を市場は織り込み始めた。

一方、日本の7-9月期国内総生産（GDP）はマイナスに転じ、国内経済の失速が顕著になった。実質賃金マイナスで日本銀行の緩和策修正は困難との見方が増えており、円安要因となる。また、1ドル=151円台でもドル売り・円買いの為替介入は実施されていないため、新たなドル買い材料が提供された場合、1990年以来となる152円台を目指す値動きが想定される。

【米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨】（21日公表予定）

FRBは21日、FOMC（10月31日-11月1日開催分）の議事要旨を公表する。インフレ抑止の姿勢を維持するものの、年内利上げ見送りの意見も見込まれ、ドル売り材料となりそう。

【米・11月製造業PMI速報値】（24日発表予定）

24日発表の11月製造業PMI速報値は49.8と、景気の好不況の境目である50をやや下回る見通し。市場予想と一致または下回った場合、追加利上げ観測は一段と後退し、金利安・ドル安が見込まれる。

債券市場

債券先物予想レンジ

145.60 円 ~ 146.20 円

長期国債利回り予想レンジ

0.720 % ~ 0.780 %

■先週の動き

先週（11月13日-17日）の長期債利回りは大幅下落。10年債利回りは約2カ月ぶりの低水準を付けた。米国で失業保険申請件数が弱い結果となり長期金利が低下したことに加えて、日本銀行の植田総裁が金融緩和策の継続姿勢を強調したことで、買い戻しが加速した。15日発表の7-9月国内総生産（GDP）は予想外に弱く、来春以降は海外経済や国内政局の不透明感もあるとの見方や「日本銀行によるマイナス金利解除はあり得るが、ゼロ金利解除は難しい」との声も聞かれた。海外投資家を中心に日米国債のショートカバーが観測された。

10年債利回りは0.870%近辺で取引を開始し、0.901%近辺まで小幅に上昇したものの、その後はじり安となり、17日の取引で一時0.718%近辺まで低下し、0.756%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は続伸。144円41銭で取引を開始し、144円18銭まで下落したが、米10月消費者物価指数は予想を下回り、利上げ観測は大幅に後退したことから、14日の夜間取引で145円台に上昇。15日以降も買いが強まり、17日の取引で146円06銭まで一段高となり、145円73銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（11月20日-24日）の債券市場では長期金利の低下は一服する可能性がある。国内投資家は利回り上昇を待って買う姿勢。10年債の利回り水準は10月の日銀政策修正前の水準まで下がってきており、利回り低下局面での買いは減少する見込み。日本銀行の政策修正観測は消えていないこと、21日に行われる20年国債入札に対する警戒感も強いことから、為替相場の円安反転や米長期金利が下げ渋った場合、10年債利回りは強い動きを見せる可能性がある。

債券先物12月限は主に145円台後半で推移か。146円台前半では戻り売りの興味が残されており、為替相場に大きな動きがない場合、146円20銭レベルを継続的に上回る可能性は低いとみられる。

手掛かり難の中で急ピッチの上昇基調にも一服感を想定

先週の日経平均は大幅に続伸。9月20日以来の33000円台に回復している。前週末の米国株高を背景に買い先行スタートとなり、週央にかけては、CPIが市場予想を下回り米長期金利が低下したことで、一段高の展開となった。週末にかけても利食い売りをこなしながら底堅い展開に。業種別では、半導体株高で電気機器や精密機器が高く、市況上昇で非鉄金属なども強い動き。一方、食料品などディフェンシブの一角がマイナスサイド。

週前半は引き続き7-9月期の決算発表が主な手掛かり材料に。東京エレクトロは地合い改善の中で業績上方修正が好感される。ゼンショーや住友ゴム、三井金属なども大幅上方修正で上昇。出光興産は上方修正に加えて株主還元拡充策にも評価が高まった。ほか、パナソニックHD、マイクロニクス、タツモ、堀場製、TOYOTIRE、荏原、ギフティなどに決算評価の動き。半面、資生堂は想定外の大幅下方修正が嫌気され、ニトリHDも下振れ決算ネガティブ視。東邦亜鉛も大幅下方修正・無配転落で一時ストップ安。減益見通し嫌気でメドビアも発表後は続落歩調。ほか、イーレックス、博報堂DY、電通G、丸井G、オープンハウスなどにも決算嫌気の動き。フリーは上方修正発表も出尽くし感。ベネッセHDはMBOの実施を発表してTOB価格にサヤ寄せ。JBRもMBOを発表している。ベネワンはエムスリーの子会社化を目指したTOBが材料視され、TOBに応募のパソナも急伸となった。リクルートは投資ファンドの株式取得が伝わる。MSCIリバランス発表でガイシなど除外銘柄の一角が売られる。

先週末の米国市場は小動き、今週は重要イベントも少なく祝日もはさむため、手掛かり難の状況が強まりそうだ。こうした中、週後半にかけては感謝祭やブラックフライデーがあり、米個人消費の行方に関心が向かう。10月小売売上高は市場予想を上回ったものの7カ月ぶりの減少に転じており、警戒感が先行するような流れも見込まれる。一方、個人消費減速観測は長期金利低下を通じてグロース株にとっての支援材料にはつながる余地がある。なお、半導体株に関しては、21日に米エヌビディアの決算発表が予定されており、方向性が左右されよう。いずれにせよ、短期的な上昇ピッチが速く、年初来の上値抵抗線に差し掛かっていることから、買い手掛かり難の状況が強まれば、いったんは利食い売り優勢となる可能性も高そうだ。

バークシャーの円債で1220億円調達が伝わる中、新たな日本企業の投資先に対する思惑なども強まっている。早ければ週明けに判明との見方もある。物色の方向性に影響を与える可能性がある。また、米オープンAIのサム・アルトマンCEO退任を受けて、生成AI関連の反動も注目されよう。全般的には、7-9月期の決算発表が先週で一巡したことから、あらためて好決算発表銘柄を見直す局面とも考えられる。とりわけ、出尽くし感が先行したような銘柄の追い目買いなどは妙味となつてこよう。MBO含めて業界再編の動きがいくつか表面化しているが、東証のPBR1倍割れ改善要請などからも、次回決算発表に向けてグループ再編の動きなどは一段と活発化する公算がある。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
2453	ジャパンベストレスキューシステム	997.0	54.33	6095	メドビア	731.0	-29.78	石油・石炭製品	11.69
6871	日本マイクロニクス	3,615.0	43.40	5707	東邦亜鉛	1,212.0	-22.80	精密機器	8.62
2168	パナソニックグループ	2,052.0	41.52	2767	円谷フィールズホールディングス	1,258.0	-19.46	非鉄金属	5.25
6266	タツモ	3,745.0	36.28	4390	アイ・ピー・エス	2,121.0	-19.05	ゴム製品	4.42
9783	ベネッセホールディングス	2,599.5	36.24	3675	クロス・マーケティンググループ	554.0	-18.41	鉄鋼	4.37
3486	グローバル・リンク・マネジメント	2,478.0	28.53	3465	ケイアイスター不動産	3,470.0	-17.58	電気機器	4.04
2412	ベネフィット・ワン	1,489.0	28.20	2120	LI FULL	192.0	-17.24	輸送用機器	3.11
8848	レオパレス21	443.0	26.57	6194	アトラエ	821.0	-16.22	下位セクター	騰落率(%)
6794	フォスター電機	1,130.0	25.98	6238	フリー	1,303.0	-16.21	水産・農林業	-0.44
5019	出光興産	4,146.0	22.59	4481	ベース	3,650.0	-16.19	その他 金融業	-0.23
3963	シンクロ・フード	707.0	21.27	2433	博報堂DYホールディングス	1,075.0	-15.92	食料品	-0.22
2170	リンクアンドモチベーション	495.0	19.57	3661	エムアップホールディングス	1,018.0	-14.81	医薬品	0.14
3983	オロ	2,600.0	19.54	9416	ビジョン	1,174.0	-14.74	保険業	0.24
6254	野村マイクロ・サイエンス	10,180.0	18.79	6430	ダイコク電機	3,595.0	-14.40	建設業	0.46
6525	KOKUSAI ELECTRIC	3,140.0	17.16	3939	カナミックネットワーク	412.0	-14.35	ガラス・土石製品	0.56

上値追い、週足ゴールデンクロス接近

■株価の+2σ越えによる上値拡張局面入りが予想

先週（11月13-17日）の日経平均株価は3週連続で上昇した。週間の上昇幅は1017.09円（前週618.22円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は11月2週（11月6日-10日）に買い越しを継続し（9182億円、前週は1493億円）、現物も買い越しを継続した（693億円、前週は393億円）。

先週の日経平均は14日に5日移動平均線が上向きに転換し、翌15日は節目の33000円を突破。週末17日は終値が節目の33500円超えに加えて7営業日連続で下値を切り上げ、25日移動平均線の上昇継続とともに強い買い意欲を確認する形となった。

今週の日経平均は6月19日に付けた今年最高値33772.89円や節目の34000円を超えて上値を追う展開が予想される。今週末終値が34275.17円（先週末比689.97円高）以上なら、上向きの26週線を13週線が下から上に抜けてゴールデンクロスを形成し、中長期の上昇トレンド入りを示唆することになる。

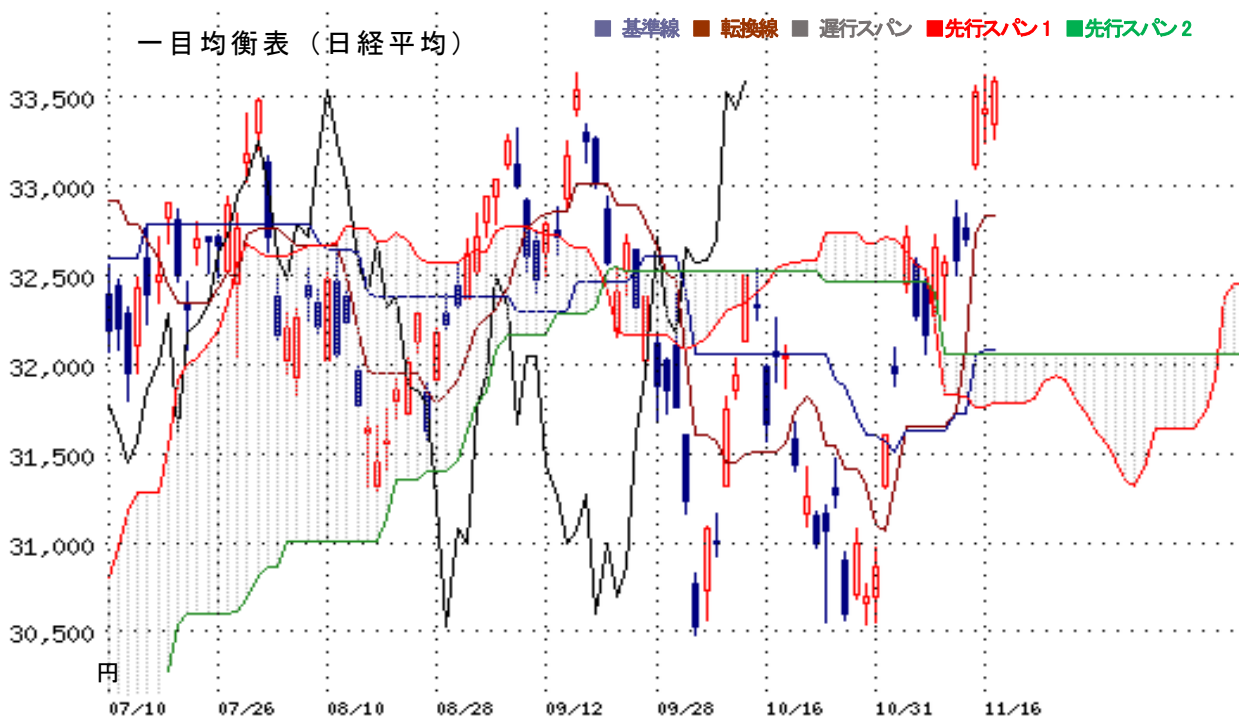
10月4日の直近安値から11月6日高値まで3075.84円高と急騰し、先週末終値の25日線との乖離率は5.09%と大きめのた

め、反動安リスクが気になるところだ。しかし、13週線比では4.35%高と過熱ラインの10%まで余裕を残している。東証プライム市場の騰落レシオ（25日ベース）が98.16%と中立圏中央の100%割れにとどまっていることもあり、強気相場の継続が期待できよう。

17日終値が25日線を上回る銘柄は日経平均採用225銘柄で167銘柄（前週末154銘柄）、東証プライム上場全銘柄で69%（同66%）とともに増加。含み益が膨らんだ短中期投資家の買い余力増大が推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週末終値が+2σ直下の好位置にある。-2σから+2σの各線が互いに距離を広げる5本線発散が急速に進んで日々の変動幅拡大を裏付けており、株価の+2σ越えによる上値拡張局面入りが予想される。

上値では、6月19日高値33772.89円前後から節目の34000円が抵抗帯として意識されるが、34000円突破後は節目が少なく、上値をさらに伸ばそう。下値では直近のマド下限に相当する11月14日高値32836.27円までが調整の範囲内とみられ、この水準を下回ると相場はもみ合いに入りそうだ。



パルグループホールディングス〈2726〉プライム

婦人・紳士服販売や「3 コインズ」を展開、EC 拡大に注力

■総店舗数は947店舗

婦人服・紳士服・雑貨等の企画・製造、卸・小売を行う。アメリカンクラシックをベースとして世代・性別を超えた「Kastane (カスタネ)」(23 年 8 月末 27 店舗)や、モテる男のワードローブをテーマにした「Lui's (ルイス)」(同 12 店舗)など多数のブランドで展開する。生活雑貨・インテリア雑貨・服飾雑貨などの 300 円アイテムを心に幅広く取り揃える「3COINS (スリーコインズ)」(同 296 店舗)も展開。グループの総店舗数は前期末比 20 店舗増の 947 店舗となった。上期営業利益は前年同期比 35.8% 増の 102.99 億円。期初予想の 79.50 億円を 29.5% 上回った。EC 販売強化策が奏功したほか、実店舗販売は人流増加が追い風となった。

■24 年 3 月に新物流拠点へ移転

24 年 2 月期営業利益は前期比 19.9% 増の 189.70 億円予想。10 月 11 日の上期決算発表時に、期初予想の 166.20 億円から

売買単位	100 株
11/17 終値	2103 円
目標株価	2500 円
業種	小売

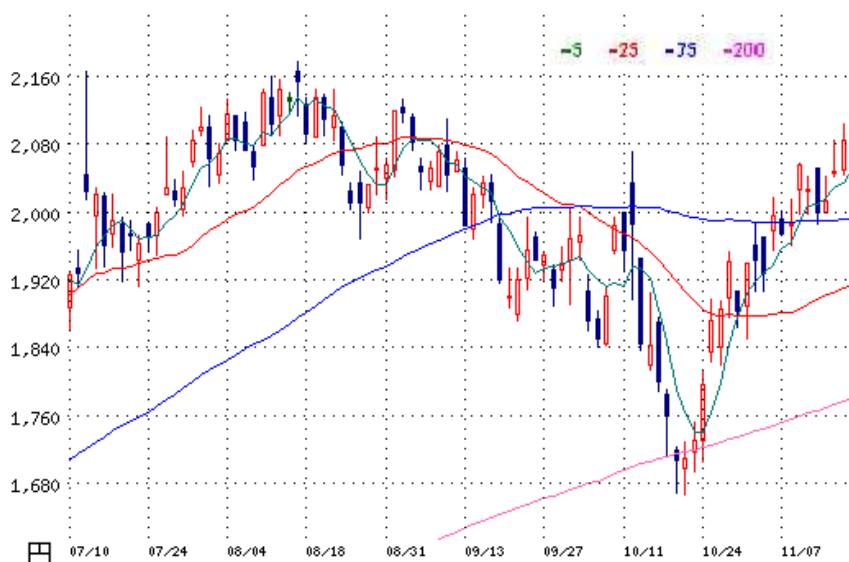
14.1% 引き上げた。EC 拡大に対応するため 24 年 3 月に新物流拠点への移転を予定。業務自動化による生産性向上を図るとしており、将来的な EC 事業の利益伸長が期待される。株価は 10 月に調整場面があったが、概ね底堅く推移している。切りの良いところで 2500 円を目標株価としたい。

★リスク要因

極端な暖冬など天候不順による売上げ不振など。

2726: 日足

戻り相場順調で分割修正後の年初来高値 2177 円が視野に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2連	132,163	1.3%	9,067	9,168	17.1%	7,028	319.48
2021/2連	108,522	-17.9%	1,383	1,052	-88.5%	270	6.16
2022/2連	134,200	23.7%	7,520	7,660	628.1%	4,001	91.10
2023/2連	164,482	22.6%	15,822	16,061	109.7%	9,955	226.65
2024/2連予	184,270	12.0%	18,970	19,140	19.2%	12,450	142.76

ジェイドグループ〈3558〉グロース

靴の通販「ロコンド」が主力、積極投資と M&A で成長加速

■リーボック国内事業も展開

「EC 事業」が売上高の 70%を占め、「プラットフォーム事業」が 22%、「ブランド事業」が 8%となっている(23 年 2 月期)。EC 事業は、靴の通販「ロコンド」が主力。自社モール(LOCONDO.jp など)と楽天や PayPay に出店する他社モールを運営する。プラットフォーム事業は、在庫・データ一元管理システムを提供する。ブランド事業は、海外ブランドの代理店展開と、インフルエンサーと組んだ自社ブランド開発を行う。22 年 10 月よりリーボック国内事業も展開している。上期営業利益は 7.98 億円。前年同期は非連結決算だが 4.07 億円だった。ウェブ広告等を通じた認知度向上策などが奏功した。

■24年2月期営業利益は76.5%増予想

24 年 2 月期営業利益は前期比 76.5%増の 17.50 億円予想。同社は 25 年 2 月期の取扱高 400 億円を目標に掲げている。24 年

売買単位	100 株
11/17 終値	1658 円
目標株価	1929 円
業種	小売

2 月期取扱高目標(300 億-325 億円)は、既存事業とリーボックの「通常成長」で到達できる水準とみている一方、25 年 2 月期以降は、通常成長に加え積極投資と更なる M&A で成長を加速し、目標達成を図る計画。まずは年初来高値 1929 円を目標としたい。

★リスク要因

想定を超える天候不順による外出控え、靴需要低迷など。

3558: 日足

11 月 16 日に「今期営業利益予想の進捗率が 8 カ月間で 75%超過」と発表し安心感から動意。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2連	8,576	27.8%	-83	-77	-	-256	-
2021/2連	10,275	19.8%	1,438	1,448	-	1,250	110.15
2022/2単	9,875	-	883	852	-	604	53.42
2023/2連	10,464	-	991	963	-	1,258	112.17
2024/2連予	14,000	33.8%	1,750	1,750	81.7%	1,400	-

チェンジホールディングス〈3962〉プライム

自治体向けにふるさと納税、IT 化支援サービスを提供し高成長が期待される

■上期営業利益は計画を大幅に上回る

24年3月期上期営業利益は43.29億円で、計画の5億円を大幅に上回った。前年同期実績は1.18億円だった。主力のパブリック事業においては、ふるさと納税のルール変更影響を見越した寄付者が、ふるさと納税を前倒して行ったことにより寄付取り扱い高が大幅に増加したことに加え、ふるさと納税プラットフォームにおける手数料率の引き上げなどが寄与した。これらの結果パブリック事業売上収益は前年同期比2.8倍の115.72億円、セグメント利益は同5.0倍の51.92億円となった

■来期は営業利益200億円を計画

中期経営計画では25年3月期営業利益200億円を目標に掲げる。NEW-IT トランスフォーメーション事業においては、M&A や資本業務提携を中心とした成長投資を継続しており、イー・ガーディアンを10月11日付で連結子会社化した。また地方自治体

売買単位	100 株
11/17 終値	1605 円
目標株価	2500 円
業種	情報・通信

向け SaaS ビジネスである LoGo チャット及び LoGo フォームが引き続き契約数を伸ばし LoGo チャットにおいては、11 月始めには利用自治体数が 1300 自治体を突破した。これら M&A およびオーガニック成長により高成長が期待される。成長性を考慮すると PER25 倍の評価が可能と思われ、目標株価は 2500 円とする。

★リスク要因

ふるさと納税制度の著しいルール変更など。

3962: 日足

5 日線と 25 日線のゴールデンクロスが発生。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/9連I	10,542	49.4%	4,203	4,160	333.8%	2,049	65.06
2021/9連I	15,653	48.5%	5,985	5,911	42.1%	4,104	58.79
2022/3連I	10,140	-35.2%	4,582	4,564	-22.8%	3,093	42.81
2023/3連I	20,021	97.4%	5,730	5,653	23.9%	3,856	53.31
2024/3連I予	34,000	69.8%	11,000	10,970	94.1%	7,211	99.69

メルカリ〈4385〉プライム

メルカリの堅調な成長に加えて Fintech 領域にも期待、スポットワーク事業に参入

■累計の営業利益は前年同期比18.4%増

国内で利用数第1のフリマアプリ「メルカリ」を運営。13 日に第 1 四半期決算を発表、営業利益は前年同期比 73.7%増の 44.77 億円で着地し、市場予想を大きく上回った。主力の Marketplace 事業の流通取引総額は 2460 億円となり、前年同期比で 255 億円増加。MAU も 2300 万人と着実に伸長している。フィンテック事業でも「メルカード」発行枚数が 200 万枚を突破、「定額払い」や「メルカード」により売上収益が順調に成長している。メルカリ US の流通取引総額は前年同期比 11%減、MAU は 493 万人と横ばいとなったが、費用の削減も奏功しセグメント損失は改善傾向が続いている。

■新たにスポットワーク事業に参入

決算発表後、株価は 25 日移動平均線付近まで下落した。ただ、メルカリの堅調な成長に加えて Fintech 領域での今後の成長に期待すると、株価のダウンサイドは限定的となる可能性がある。

売買単位	100 株
11/17 終値	3098 円
目標株価	3800 円
業種	情報・通信

る。暗号資産のビットコイン取引ができる口座開設数も好調に増加して 100 万口座を突破。新たに、数時間単位で働ける単発の仕事の仲介する「スポットワーク」事業に参入し、フリマアプリなど傘下のサービスとの相乗効果も狙っている。中長期的な成長に期待し、目標株価は 8 月高値を上回る 3800 円とする。

★リスク要因

国内事業の成長鈍化、マーケティングコスト増など。

4385: 日足

25 日線がサポートラインとして意識されているか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/6連	76,275	47.6%	-19,308	-19,391	-	-22,772	-
2021/6連	106,115	39.1%	5,184	4,975	-	5,720	36.43
2022/6連	147,049	38.6%	-3,715	-3,896	-	-7,569	-
2023/6連	172,064	17.0%	17,023	17,449	-	13,070	81.01
2024/6連I予	-	-	-	-	-	-	-

JTOWER〈4485〉グロース

27 年 3 月期売上高は今期の約 3 倍となる水準を目指す

■タワー事業、IBS事業を展開

通信インフラシェアリングのパイオニアとして、携帯キャリア全4社にサービスを提供している。これまで携帯キャリア各社がそれぞれに整備していたネットワーク設備を、インフラシェアリングにより共用化する。携帯キャリアは単独で整備を行うよりも、設備や運用・保守にかかるコストが削減できる。インフラシェアリングは、屋外タワーシェアリング(タワー事業)と屋内インフラシェアリング(IBS事業)に分類される。

■NTTグループからの鉄塔移管が進む

上期売上高は前年同期比 2.1 倍の 47.78 億円。EBITDA は同 2.5 倍の 22.73 億円、営業利益は同 86.5%増の 4.28 億円となった。タワー事業売上高は前年同期の 0.02 億円から 20.6 億円にまで膨らんだ。前期第3 四半期以降NTTグループからの鉄塔移管が進み、23 年 9 月末時点で累計移管本数が 4062 本まで膨らん

売買単位	100 株
11/17 終値	6030 円
目標株価	8000 円
業種	情報・通信

だことが主な理由。27 年 3 月期末までにタワー本数を 10000 本、国内 IBS 導入物件を 1450 件まで拡大させ、売上高 300 億円、EBITDA180 億円を目指す。成長性が高く、中長期的に株価上昇余地は大きいと思われる。目標株価は年初来高値 7910 円を上回る 8000 円とする。

★リスク要因

シェアリング設備整備に係るコストの増加。

4485: 日足

25 日線は上昇傾向に転じる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	2,558	85.8%	69	5	-	-13	-
2021/3連	3,501	36.9%	418	178	3460.0%	506	24.58
2022/3連	4,216	20.4%	560	555	211.8%	644	29.56
2023/3連	5,228	24.0%	117	-1,238	-	-1,602	-
2024/3連予	11,200	114.2%	660	-280	-	-380	-

オルガノ〈6368〉プライム

利益率改善で計画上回る見込み

■パワー半導体等で需給がタイト

総合水処理エンジニアリング企業。上期業績は、売上高が前年同期比 5.4%増の 654.69 億円、営業利益は同 20.7%増の 78.55 億円だった。汎用メモリを中心とした市況低迷が続いているが、DRAM やロジック半導体、パワー半導体等では需給がタイトになりつつあり、また長期的には需要拡大が見込まれる。半導体を中心とした電子産業分野向けがプラント事業の売上に占める割合は、今後も高く推移していくとみられる。一部案件で投資計画や工事進捗に遅れがみられるが、同社では通期の受注・売上は期初計画の達成を見込んでいるほか、営業利益は利益率改善で計画上回る見込みとしている。

■パワー半導体向けプラント事業の成長期待

株価は10月下旬に発表した通期計画の上方修正以降、強いリバウンド基調を継続しており、11月7日には5940円まで買われ

売買単位	100 株
11/17 終値	5690 円
目標株価	6590 円
業種	機械

上場来高値を更新。急ピッチの上昇に対する短期的な過熱感は警戒されつつも、パワー半導体向けプラント事業の成長期待を背景に、先高期待は大きいだろう。目標株価は直近の調整幅をリプライスした 6590 円とする。

★リスク要因

中国経済の回復遅れ。

6368: 日足

マド埋めを拒否しての上昇で基調は強い。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	96,515	4.6%	9,908	9,929	51.9%	7,162	626.05
2021/3連	100,638	4.3%	9,579	9,900	-0.3%	7,074	616.72
2022/3連	112,069	11.4%	10,850	11,545	16.6%	9,210	802.69
2023/3連	132,426	18.2%	15,212	16,020	38.8%	11,730	255.77
2024/3連予	150,000	13.3%	20,000	20,700	29.2%	14,000	304.95

豊田通商〈8015〉プライム

配当は毎年増額し配当性向 30%を達成する方針

■24年3月期業績予想を上方修正

トヨタグループの総合商社。上期業績は、収益が前年同期比 4.6%増の 5 兆 1352.35 億円、営業利益は同 12.1%増の 2331.47 億円だった。金属市況及び欧州電力価格下落の一方で、自動車販売の増加及び自動車生産関連の取り扱いが増加した。あわせて今季 2 度目となる通期業績予想の修正を発表し、営業利益を 4300 億円から 4400 億円に上方修正した。為替前提は 1 ドル＝135 円から 140 円、1 ユーロ＝145 円から 150 円へ変更している。還元方針については、従来から配当性向のパーセンテージには重きを置いておらず、実績で累進配当していくことが最重要と考えている。まずは、今期予想の 250 円を実現させていくとしており、今後 3 年間毎年増額し、結果として 30%を達成する方針。

■目標株価は 9600 円

株価は 9 月 21 日高値 9287 円をピークに調整を継続し、10 月

売買単位	100 株
11/17 終値	8710 円
目標株価	9600 円
業種	卸売

31 日には 7693 円まで売られた。その後決算を受けてマドを空けての上昇を見せており、25 日、75 日線が支持線として機能している。目標株価は週足のボリンジャーバンドの+2σ水準の 9600 円とする。

★リスク要因

為替・市況などの大きな変動。

8015: 日足

25 日、75 日線が支持線として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	6,694,071	-1.0%	210,370	224,801	-1.9%	135,551	385.25
2021/3連I	6,309,303	-5.7%	213,058	221,425	-1.5%	134,602	382.56
2022/3連I	8,028,000	27.2%	294,141	330,132	49.1%	222,235	631.63
2023/3連I	9,848,560	22.7%	388,753	427,126	29.4%	284,155	807.58
2024/3連I予	-	-	440,000	460,000	7.7%	320,000	909.43

スカイマーク〈9204〉グロース

上期業績は堅調推移、筆頭株主に鈴与ホールディングス

■上期営業利益は前年同期比93.5%増

国内線3位の航空会社。利用旅客数が多く首都圏からのアクセスもよい羽田空港を主要拠点としている。2023年度の日本版顧客満足度指数調査の「国内長距離交通部門」において、2年連続で顧客満足第1位を獲得した。13日に上期決算を発表。事業収益は前年同期比28.3%増の520.35億円(通期計画に対する進捗率50.9%)、営業利益は同93.5%増の31.80億円(同56.7%)となった。旺盛な旅客需要を着実に取り込み、上期の有償旅客数は前年同期比23.4%増の397万名と上期実績においては過去最高となった。

■鈴与ホールディングスが筆頭株主に

13日の決算発表以降、売り買いが交錯して25日線と75日線の間で推移している。11月7日に同社の筆頭株主であるプライベートエクイティファンド運営のインテグラルが、持ち株の一部を

売買単位	100 株
11/17 終値	1013 円
目標株価	1300 円
業種	空運

物流大手の鈴与ホールディングスに譲渡。鈴与はスカイマーク株式13%を保有する筆頭株主となった。鈴与は傘下にフジドリームエアラインを抱えており、今後スカイマークとフジドリームエアラインの経営統合の可能性もある。堅調な業績を横目に、今後の成長に期待して6月高値水準の1300円を目標株価としたい。

★リスク要因

原油価格の上昇によるコスト増など。

9204: 日足

2023 年底値圏からの上昇に期待。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3単	90,360	2.4%	-	2,811	-68.2%	-1,265	-
2021/3単	34,064	-62.3%	-31,675	-29,602	-	-16,342	-
2022/3単	47,147	38.4%	-16,694	-15,079	-	-6,729	-
2023/3単	84,661	79.6%	3,453	3,713	-	5,726	111.88
2024/3単予	102,300	20.8%	5,600	5,600	50.8%	5,800	96.14

パナソニック プライム<2168>/ベネフィットワンの売却を手掛かりに急伸

15日にストップ高比例配分となり、その後も上値追いの動きが続く形に。3営業日での株価上昇率は42.3%にまで達している。14日にエムスリー<2413>が、同社子会社ベネフィットワン<2412>のTOBを実施すると発表、同社ではTOBに応募するとしており、好材料視される展開が続いている。発行済み株式数の51.16%に当たる保有株すべてを応募予定としている。

売却資金はBPO事業や地方創生事業などの事業拡大資金のほか、特別配当や自社株買いなどの株主還元拡充にも活用するとみられており、大幅な還元策拡充を期待する動きが先行する形に。ただ、エムスリーの買い付け株数には上限があるため、応募する全株式を売却できることにはならないだろう。足元での大幅な水準訂正に見合った株主還元への期待はやや過剰ともみられる。短期的には反動安リスクが大きく、押し目買いで対処へ。



資生堂 プライム<4911>/予想外的大幅下方修正で株価下落

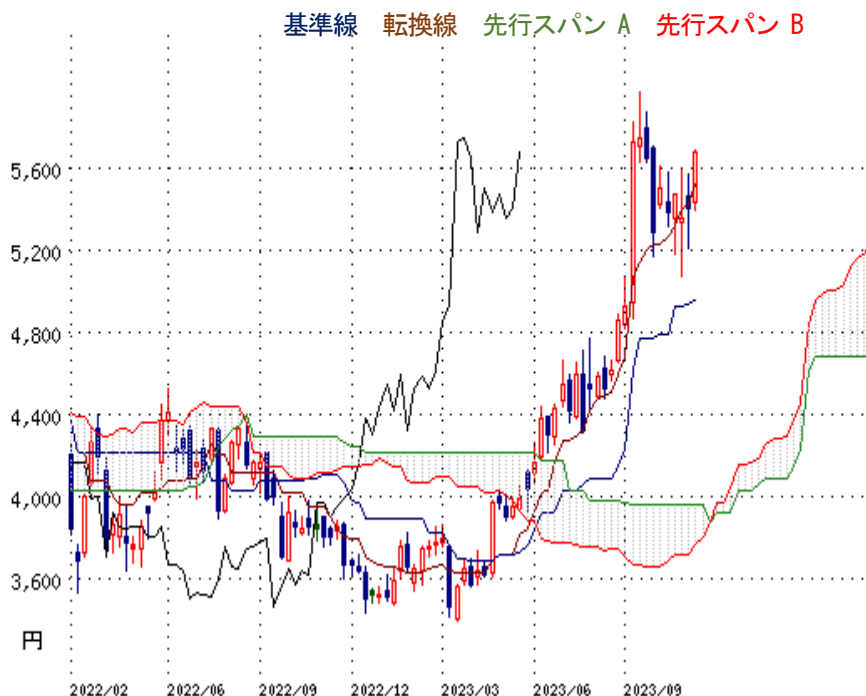
先週は大幅に下落。10日に第3四半期の決算を発表、7-9月期コア営業利益は88億円で前年同期比53.0%減となり、通期予想は従来の600億円から350億円、前期比31.8%減に下方修正している。トラベルリテール事業、中国事業などが実質ベースで下振れとなったようだ。流通在庫調整のほか、中国における景況感の悪化や日本製品買い控えの影響などが背景。

市場予想はほぼ従来会社計画線上であったとみられ、想定外的大幅下方修正に対する失望売りが強まっている。インバウンド関連として10月の訪日外客数が発表されて出尽くし感もあること、物色がグロース株にシフトしつつあることなども株価大幅下落の要因ではあろう。構造改革への期待などは今後の下支え材料となるが、中国の影響力の大きさが強く意識される状況にもなっており、当面の反発力は緩やかなものとなろう。



アイシン プライム〈7259〉

週足ベースの一目均衡表。先週はローソク足が上下ともにヒゲの短い陽線を描いて9月3週以来の高値で終了し、三役好転下の買い手優位の形状を補強する格好となった。転換線が上向きで推移する一方、先々週まで横ばいだった基準線が再び上向いて上昇トレンド延長を示唆しており、変化日を迎える来週にかけて、9月に付けた年初来高値5981円突破とその後の上昇加速が期待できよう。



ローム プライム〈6963〉

日足ベースのローソク足。11月15日に終値が25日移動平均線を突破し、週末17日は4本連続陽線で上ヒゲ1円とほぼ高値引けして短期的な上昇基調の強まりを窺わせた。株価下方では上向きの5日移動平均線が25日線を下から上に抜いた。25日線自体は下降中のためゴールデンクロスには該当しないが、地合いの改善のシグナルとみられる。200日線(2884.9円)から10月高値2989.5円の価格帯が上値の第一目標となろう。



テーマ別分析: 忘年会シーズン控えて居酒屋関連も見直し

■居酒屋業態でも事業化環境の回復が進むか

人流の回復から外食ビジネスの業績回復も著しいが、居酒屋業態でも事業化環境の回復が顕著となっている。コロナ禍による規制が完全撤廃されて約3年ぶりに「忘年会需要」を享受することになる。忘年会予約はすでに一部で本格化し始めている。

年間で最大のかき入れ時を前に、居酒屋関連の上場企業の収益見直しも今後、進展してくる期待がある。11月14日には業界大手のワタミ<7522>が2024年3月期第2四半期決算の発表と同時に、今期2度目となる通期の業績予想を上方修正した。営業利益は前期比2倍と変化率を伴っていることが特徴でもある。

また、鳥貴族ホールディングス<3193>は米国進出、アジア地域各国でのパートナー開拓など本格的な海外展開に向けた活動を見据えて、2024年5月1日付でエターナルホスピタリティグループに社名変更を発表するなど、新たな動きも表面化し始めている。

■主な「居酒屋」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/17 株価(円)	概要
2694	焼肉坂井ホールディングス	スタンダード	74	焼肉発祥だが、居酒屋「村さ来」「ちゃんこ江戸沢」を展開
2752	フジオフードグループ本社	プライム	1462	セルフ食堂主力に、居酒屋「かつぼうぎ」「串家物語」を全国展開
3073	DDグループ	プライム	1388	居酒屋「九州熱中屋」「わらやき屋」など居酒屋だけで47ブランド展開
3133	海帆	グロース	735	東海地方を中心に居酒屋「昭和食堂」展開、再生可能エネルギー事業も
3175	エー・ピーホールディングス	スタンダード	890	「塚田農場」主体に「やきとりスタンダード」「関根精肉店」を展開
3178	チムニー	スタンダード	1388	「はなの舞」「さかなや道場」「つば八」を展開、親会社は酒販のやまや
3193	鳥貴族ホールディングス	プライム	2945	焼き鳥チェーン大手、エターナルホスピタリティグループに社名変更
3198	SFPホールディングス	プライム	2253	「磯丸水産」や「鳥良」を展開、クリエイト・レストランズHDグループ
3221	ヨシックスホールディングス	プライム	2844	「ニパチ」、寿司居酒屋「や台すし」などを名古屋地盤に展開
3547	串カツ田中ホールディングス	スタンダード	1675	「串カツ田中」の単一ブランド戦略
3563	FOOD&LIFE COMPANIES	プライム	2767.5	回転ずしトップ、すし居酒屋「杉玉」の出店スピード高まる
7412	アトム	スタンダード	888	回転寿司、ステーキ店とともに居酒屋「寧々家」を東日本に出店
7522	ワタミ	プライム	1010	居酒屋「鳥メロ」「ミライザカ」を展開、通期2度目の業績増額修正
7616	コロワイド	プライム	2327.5	居酒屋「甘太郎」など展開、グループに「牛角」「かつば寿司」など
8160	木曽路	プライム	2554	主力はしゃぶしゃぶだが、低価格居酒屋の「素材屋」を展開
8207	テンアライド	スタンダード	307	居酒屋チェーンの老舗、「天狗」「テング酒場」展開
9979	大庄	スタンダード	1239	「やるき茶屋」「庄や」「日本海庄や」を全国展開の業界大手

出所：フィスコ作成

上半期業績進捗率の高い銘柄

■7-9 月期決算発表が一巡

先週で7-9 月期の決算発表が出揃い、目先は好決算発表企業をあらためて物色し直すようなタイミングになるとみられる。今回は、足元の業績が好調な銘柄の中で、上半期の収益進捗率が高い銘柄をスクリーニングしている。どこかの段階では、業績上振れを再度織り込む動きが強まっていく公算は大きいだろう。また、好決算発表による出尽くし感からの売りなども一巡したとみられる。

スクリーニング要件としては、①3 月期本決算、②上半期営業利益の通期計画比進捗率が70%以上、③前記実績・今期見通しともに営業2 ケタ増益。

■上半期営業利益進捗率の高い銘柄

コード	銘柄	市場	11/17株価 (円)	時価総額 (億円)	営業益進捗 率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2892	日本食品化工	スタンダード	4,080.0	261.1	73.9	11.63	548.95
3150	グリムス	プライム	1,880.0	441.6	74.0	-7.98	122.36
4318	クイック	プライム	2,163.0	413.1	81.3	5.10	179.27
6237	イワキ	プライム	1,938.0	435.9	71.6	-1.62	141.79
6249	ゲームカード・ジョイコHD	スタンダード	2,214.0	315.8	71.5	-31.98	400.29
6430	ダイコク電機	プライム	3,595.0	531.5	75.2	-20.81	487.02
8136	サンリオ	プライム	6,702.0	5,969.1	70.8	5.34	178.51
8230	はせがわ	スタンダード	353.0	65.8	72.1	6.65	52.22
8848	レオパレス21	プライム	443.0	1,459.2	81.9	31.45	36.93
8934	サンフロンティア不動産	プライム	1,576.0	768.4	72.9	8.32	226.66
9010	富士急行	プライム	4,200.0	2,305.2	83.2	-0.71	59.70
9081	神奈川中央交通	プライム	3,115.0	392.5	80.1	2.64	247.73
9658	ビジネスブレイン太田昭和	プライム	2,099.0	267.1	94.8	1.94	1206.78
9828	元気寿司	スタンダード	3,335.0	592.5	76.1	32.87	104.56

(注) 株価騰落率は1カ月前比

出所：フィスコアプリより作成

景気減速を想定した銘柄に注目

■今週のスクリーニング:金利頭打ち、景気減速を想定した銘柄選別

東京東海証券は「金利減速を想定した銘柄」に注目している。米国の経済指標は弱い結果となっており、年末にかけて米景気減速が一段と鮮明になってくればFRBのタカ派スタンスにも変化が出てくると予想している。また、米国経済の減速は日本経済に下押し圧力をかけると想定。ただ、国内長期金利の先行き低下を見込む場合、一般に借入比率の高い銘柄が恩恵を受けやすいほか、景気サイクルに左右されにくいディフェンシブ業種が注目されると指摘している。そこで、東海東京証券では、「長期金利の頭打ち」及び「景気の先行き不安の高まり」を前提に、(1)TOPIX500採用、3月本決算企業、(2)食料品、医薬品、陸運業、情報・通信業、電気・ガス業、(3)各業種の中で借入比率が高い（自己資本比率が低い）銘柄、といった条件でスクリーニングを実施した。なお、スクリーニング条件には加えてないが、参考として各銘柄の一株配当（会社計画）と予想配当利回りも掲載されている。

「金利頭打ち・景気減速を想定した銘柄」(東海東京調査センター)

業種	コード	銘柄略称	11/8終値 (円)	23/3期 自己資本比率 (%)	24/3期 一株配当予想 (円)	24/3期 予想配当利回り (%)
食料品	2607	不二製油	2,356.0	43.3	52.0	2.20
	2264	森永乳	5,580.0	45.9	100.0	1.79
	2871	ニチレイ	3,157.0	49.1	74.0	2.34
	2802	味の素	5,369.0	50.8	74.0	1.37
	2531	宝HD	1,282.0	51.1	27.0	2.10
医薬品	4502	武田	4,167.0	45.5	188.0	4.51
	4887	サワイGHD	4,822.0	55.4	130.0	2.69
	4568	第一三共	4,072.0	57.6	40.0	0.98
	4503	アステラス薬	1,791.0	61.4	70.0	3.90
	4523	エーザイ	8,043.0	63.3	160.0	1.98
陸運業	9041	近鉄GHD	4,110.0	18.2	50.0	1.21
	9003	相鉄HD	2,625.5	22.5	40.0	1.52
	9024	西武HD	1,487.5	23.5	25.0	1.68
	9020	JR東日本	7,726.0	26.4	110.0	1.42
	9001	東武	3,719.0	27.3	45.0	1.21
情報・通信業	9434	ソフトバンク	1,688.5	15.2	86.0	5.09
	9984	ソフトバンクG	6,238.0	20.6	44.0	0.70
	9613	NTTデータG	1,765.0	23.6	23.0	1.30
	9435	光通信	21,285.0	33.7	572.0	2.68
	9432	NTT	168.3	33.8	5.0	2.97
電気・ガス業	9508	九州電	973.6	10.4	20.0	2.05
	9506	東北電	910.0	10.5	15.0	1.64
	9504	中国電	997.4	11.1	30.0	3.00
	9509	北海電	621.9	11.7	10.0	1.60
	9505	北陸電	757.8	12.9	7.5	0.98

予想は24/3期会社計画、業種ごとに自己資本比率が低い順に掲載

出所：QUICKより東海東京調査センター作成

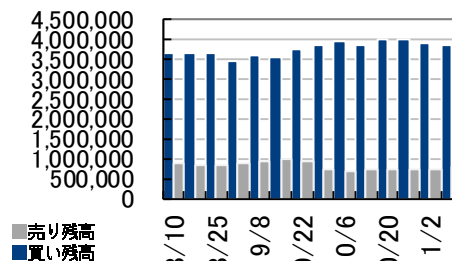
信用買い残高は2週連続で減少へ

11月10日時点の2市場信用残高は、買い残高が120億円減の3兆8749億円、売り残高が579億円増の7693億円。買い残高が2週連続での減少、売り残高は2週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-9.31%から-9.53%、売り方の評価損益率は+4.77%から+0.32%に。なお、信用倍率は5.46倍から5.04倍。

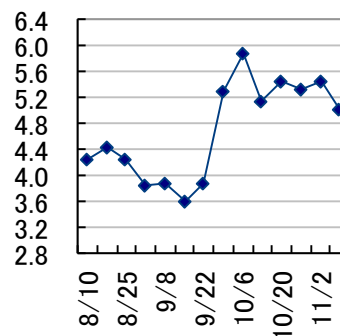
この週(11月6日-10日)の日経平均は前週末終値比618.22円高の32568.11円。国内が祝日で休場だった先週末の米国市場では、10月雇用統計の結果を受け長期金利が低下し、主要株価指数が上昇した。この流れが波及し、週初6日は758.59円高と今年最大の値上がり幅となり、9月25日以来の高値水準となった。ただ、ここまでの4営業日で日経平均は2000円超の上昇を見たことから、週半ばは利益確定売りに押されやや下落。しかし、円安進行やオプション特別清算指数(SQ)に絡んだ買いから下値も堅く、週後半は再び上昇基調となった。

個別では、SHIFT<3697>の信用倍率は0.50倍と売り長の需給状況となり、前週から取り組みに厚みが増した。この週はグロース株を見直す流れが強まり、同社も週初にマドを空けての上昇で直近の戻り高値を突破しリバウンド基調が強まった。この中で買い方の利益確定が進む一方で、新規売りが積み上がる格好である。また、カバー<5253>の信用倍率は8.86倍となり、前週の28.14倍から取り組みが大きく改善した。足もとでリバウンドが続くなか、決算を受けていったんは急落する場面も見られたが、直後にアク抜け感から買い戻されるなど、荒い値動きだった。この局面において買い方の利益確定および持ち高調整が進んだ一方、新規売りが積み上がる格好に。

信用残高 金額ベース 単位: 百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	11/17終値 (円)	信用買残 (11/10:株)	信用売残 (11/10:株)	信用倍率 (11/10:倍)	信用買残 (11/2:株)	信用売残 (11/2:株)	信用倍率 (11/2:倍)
3697	東証プライム	SHIFT	33,330.0	111,000	223,600	0.50	229,500	112,500	2.04
5253	東証グロース	カバー	2,822.0	3,872,700	437,300	8.86	5,110,300	181,600	28.14
4004	東証プライム	レゾナックHD	2,713.5	607,300	509,500	1.19	565,200	175,300	3.22
7269	東証プライム	スズキ	6,375.0	286,700	184,400	1.55	417,900	102,000	4.10
6323	東証プライム	ローツェ	14,170.0	403,800	129,700	3.11	413,300	53,700	7.70
2212	東証プライム	山崎パン	3,196.0	75,900	560,000	0.14	192,900	586,100	0.33
7735	東証プライム	スクリン	9,609.0	751,200	507,900	1.48	948,800	293,800	3.23
8035	東証プライム	東エレク	24,115.0	809,200	873,700	0.93	1,253,500	626,800	2.00
4816	東証スタンダード	東映アニメ	15,350.0	18,200	84,700	0.21	26,800	61,600	0.44
8053	東証プライム	住友商	3,245.0	1,888,600	323,800	5.83	2,681,700	225,900	11.87
7974	東証プライム	任天堂	6,946.0	2,557,600	1,355,800	1.89	3,007,800	806,800	3.73
2678	東証プライム	アスクル	2,007.0	82,400	1,089,100	0.08	85,800	564,000	0.15
3349	東証プライム	コスモス薬品	15,840.0	58,400	350,600	0.17	52,600	164,300	0.32
1419	東証プライム	タマホーム	3,655.0	285,600	442,600	0.65	338,800	290,900	1.16
8136	東証プライム	サンリオ	6,702.0	314,200	205,800	1.53	512,300	188,600	2.72

コラム:カナダドルに政局リスク

カナダドルが対ドルで弱含み、今年の安値圏でもみ合っています。対米金利差が背景にあり、一段安が見込まれます。中東情勢の不安定化で原油相場が急騰すれば資源国通貨としての買いが期待されるものの、政治情勢にリスクが生じれば戻りを抑制しそうです。

カナダドルは今年 7 月に原油相場の先高感から強含んだ後、年初来高値の 1.3091 ドルをピークに失速。米連邦準備制度理事会(FRB)の引き締め長期化観測によるドル買いに押され、3 月の金融システムリスクの際に付けた 1.3861 ドルを今月はじめに下抜けました。その後もカナダドルの戻りは限定的で、引き続き昨年安値の 1.3977 ドル、心理的節目の 1.40 カナダドルが意識されています。

背景にあるのは対米金利差。カナダ銀行(中銀)は米 FRB に追随し、2022 年 3 月から利上げサイクルに入りますが、インフレ沈静化に伴い今年 3 月と 4 月は政策金利引き上げの見送りを決定。その後は 6 月、7 月に引き締めを再開したものの、9 月、10 月は休止。中銀はインフレ率が 2025 年中に目標レンジ内に収まるとしながらも、これまでの利上げが経済活動を圧迫している可能性を認めました。

ところで、9 月の中銀定例会合に合わせ、複数の州首相が金利高の悪影響を訴え一段の引き締めをとどまるようマックレム中銀総裁に書簡で求めたことが明らかになりました。中銀の政策決定に政治サイドが直接アプローチするのは、地方の州とはいえ圧力になりかねません。それに対し、同総裁は追加措置の余地があるとしたうえで、中銀の独立性に言及し苦言を呈しています。

直近ではアルバータ州で行われた州議会選挙で野党候補が勝利し、トルドー政権には逆風が吹いています。最近の世論調査でトルドー首相の支持率は就任後最低となる 30%台と低迷。コロナ禍での強硬姿勢に対する国民の反発で人気は凋落したトルドー首相は、住宅危機の緩和や生計費増大への対応と政権浮揚に向けた対策を模索。ただ、財政の悪化はカナダドル安につながるため、中銀にとっては頭の痛い問題です。

逆に、政権奪還に向け勢いづく保守党は、政府が無謀な支出を通じてインフレを誘導し、住宅の価格を押し上げ入手困難な状況にしたと批判を強めています。トルドー氏が次期総選挙の 2025 年まで政権を維持できるか不透明な情勢です。イスラエルとハマスとの戦闘が激化すれば原油相場の高騰が予想され、カナダドルの押し上げ要因になるものの、政局リスクがネックになりそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

11月20日～11月26日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月20日	月	10:15	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:15	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		14:00	首都圏新築分譲マンション(10月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		24:00	米・景気先行指数(10月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			英・ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が記念講演会
			台湾・総統選の立候補届け出(24日まで)
			オーストリア・国際原子力機関(IAEA)理事会(24日まで)
11月21日	火	06:45	NZ・貿易収支(10月)
		16:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(10月)
		22:30	加・消費者物価指数(10月)
		24:00	米・中古住宅販売件数(10月)
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(10月31日-11月1日会合分)
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演
			欧・欧州連合(EU)外相理事会
11月22日	水	10:00	東芝が臨時株主総会
		10:00	営業毎旬報告(11月20日現在、日本銀行)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		17:00	南ア・消費者物価指数(10月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・耐久財受注(10月)
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(11月)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(11月)
			月例経済報告(11月)
			公明党の山口代表が中国を訪問(23日まで)
			バリュークリエーションが東証グロースに新規上場(公開価格:1790円)
			英・ハント財務相が秋季財政報告発表
			オランダ・議会選挙
			米・ケネディ大統領暗殺から60年

11月20日～11月26日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月23日	木	10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(10月)
		17:30	独・製造業PMI(11月)
		17:30	独・サービス業PMI(11月)
		17:30	独・総合PMI(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(11月)
		18:30	英・製造業PMI(11月)
		18:30	英・サービス業PMI(11月)
		18:30	英・総合PMI(11月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
			株式市場は祝日のため休場(勤労感謝の日)
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
			米・株式市場は祝日のため休場(感謝祭)
			欧・ECB議事要旨(10月会合)
			加・EUカナダ首脳会議(24日まで)
11月24日	金	08:30	日・消費者物価コア指数(10月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		09:30	製造業PMI(11月)
		09:30	サービス業PMI(11月)
		09:30	総合PMI(11月)
		14:00	景気一致指数(9月)
		14:00	景気先行CI指数(9月)
		14:30	全国百貨店売上高(10月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(10月)
		16:00	独・GDP改定値(7-9月)
		18:00	独・IFO企業景況感指数(11月)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(11月)
		22:30	加・小売売上高(9月)
		23:45	米・製造業PMI(11月)
		23:45	米・サービス業PMI(11月)
		23:45	米・総合PMI(11月)
			米・株式市場は短縮取引
			米・感謝祭翌日のブラックフライデー
			欧・ECB総裁が講演
11月26日	日		「石油輸出国機構(OPEC)プラス」閣僚級会合
			北朝鮮・地方人民会議代議員選挙

■(米)10月耐久財受注

22日(水)午後10時30分発表予定

(予想は、前月比-3.2%) 参考となる9月実績は前月比+4.6%。民間の航空機・同部品の増加が寄与した。10月については民間の航空機・同部品の受注は大幅に減少するとみられており、全体の数値は前月比マイナスとなる見込み。なお、非防衛財の新規受注は増加するとみられる。

■(欧)11月ユーロ圏HCOB製造業PMI

23日(木)午後6時発表予定

(10月実績は43.1) 参考となる10月実績は43.1。生産指数は横ばい、新規受注指数は低下。11月については新規受注の増加は期待できないこと、生産指数は伸び悩んでいることから、顕著な改善は期待できず、10月実績と差のない水準にとどまる可能性がある。

■(日)10月全国消費者物価コア指数

24日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+3.0%) 参考となる9月実績は前年比+2.8%。上昇率は13カ月ぶりに3%を下回った。政府による料金抑制策が続く電気・ガス代の低下が全体を押し下げた。10月については原材料費、物流費が上昇傾向にあること、宿泊費も上昇していることから、上昇率は9月実績を上回る可能性がある。

■(米)11月サービス業PMI

24日(金)午後11時45分発表予定

(予想は、50.5) 参考となる10月実績は50.6で速報値から下方修正された。ただ、インフレ圧力が低下しつつあることは好材料。11月については大幅な改善は期待できないものの、節目の50を維持する見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
11月24日	7488	ヤガミ	名証メイン	-

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月13日	岡三	7011	三菱重	強気新規	11400
	大和	9336	大栄環境	2→1格上げ	2700
	東海東京	7729	東精密	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	8780→9700
11月14日	大和	8136	サンリオ	3→2格上げ	8300→8800
11月15日	いちよし	4216	旭有機材	B→A格上げ	5400→5500
	モルガン	6923	スタンレー電	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2100→3100
	大和	2651	ローソン	3→2格上げ	7100→8500
11月16日	野村	4004	レゾナックHD	REDUCE→NEUTRAL格上げ	2000→2500
11月17日	SMBC日興	4921	ファンケル	2→1格上げ	2500→2900
	東海東京	6284	ASB機械	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4510→5820
		9267	Genky	OUTPERFORM新規	6400

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
11月13日	いちよし	6789	ローランドDG	A→B格下げ	5500→4200
	みずほ	7518	ネットワン	買い→中立格下げ	3700→2300
11月15日	いちよし	6315	TOWA	A→B格下げ	4000→5700
11月16日	岡三	7951	ヤマハ	強気→中立格下げ	6300→3800
11月17日	いちよし	2427	アウトソシング	A→B格下げ	2200→1400
	三菱	8795	T&DHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2750→2740
	東海東京	2127	日本M&A	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1400→750

11 月第 2 週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

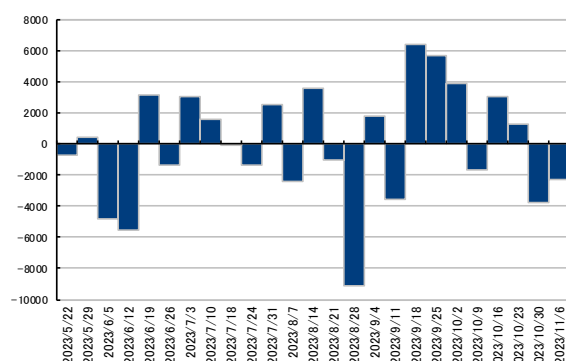
11 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 9182 億円と買い越しを継続した。225 先物は買い越しに転じ、TOPIX 先物と現物は買い越しを継続した。個人投資家は総合で 2973 億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は 3261 億円と売り越しに転じ、都地銀は 378 億円と売り越しに転じた。生・損保は 225 億円と売り越しを継続、事法は 809 億円と買い越しを継続、信託は 1805 億円と売り越しに転じた。

なお、自己は TOPIX 先物で売り越しを継続し、225 先物は売り越しに転じ、現物では買い越しを継続し、総合で 1142 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は前週末比 1875.55 億円増（買い越し）とネットベースで 6614.43 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 1.93% の上昇だった。

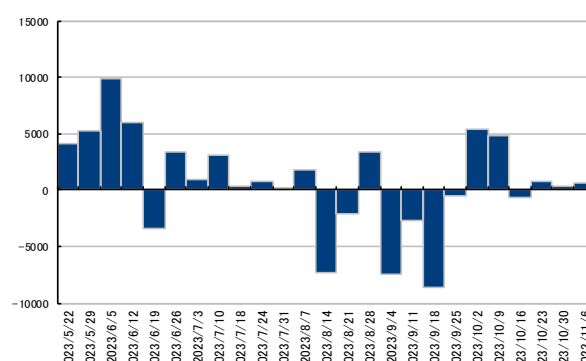
個人

単位: 億円



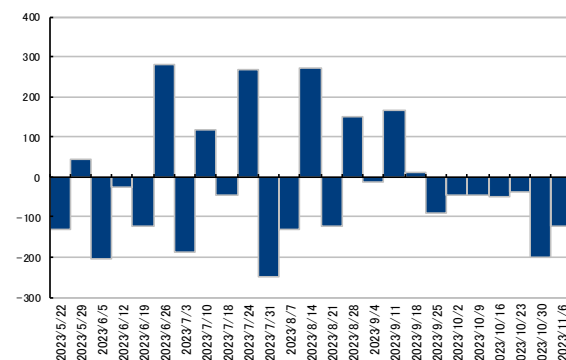
外国人

単位: 億円



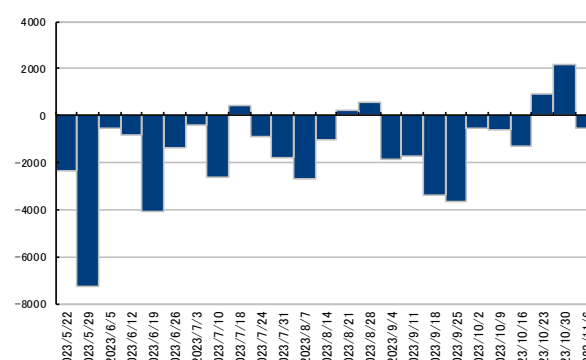
生・損保

単位: 億円



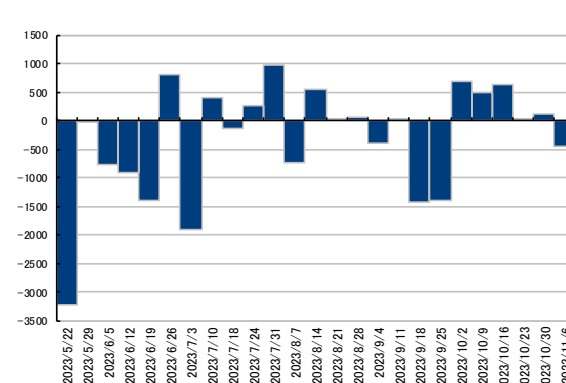
信託銀

単位: 億円



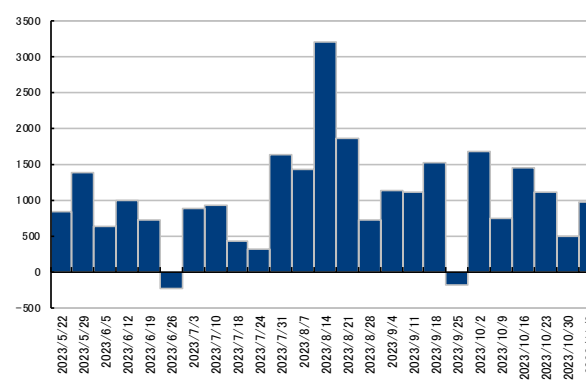
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	23/07/31	▲2,565	2,549	237	973	1,616	▲249	▲402	▲1,797
	23/08/07	2,879	▲2,397	1,757	▲749	1,423	▲131	50	▲2,700
	23/08/14	1,659	3,550	▲7,366	534	3,203	270	2	▲1,053
	23/08/21	1,102	▲1,104	▲2,095	3	1,847	▲123	▲68	199
	23/08/28	4,404	▲9,159	3,353	54	724	149	7	589
	23/09/04	7,819	1,753	▲7,490	▲402	1,123	▲13	▲611	▲1,837
	23/09/11	7,468	▲3,519	▲2,674	0	1,098	166	▲289	▲1,736
	23/09/18	5,525	6,394	▲8,644	▲1,428	1,506	10	▲47	▲3,392
	23/09/25	818	5,632	▲575	▲1,398	▲193	▲89	▲76	▲3,687
	23/10/02	▲10,986	3,855	5,415	697	1,670	▲45	▲376	▲576
	23/10/09	▲3,205	▲1,728	4,750	480	739	▲46	▲114	▲590
	23/10/16	▲3,068	3,070	▲636	620	1,433	▲51	▲163	▲1,326
	23/10/23	▲4,130	1,267	766	13	1,092	▲37	▲276	900
	23/10/30	1,369	▲3,739	393	102	483	▲199	▲207	2,185
	23/11/06	2,634	▲2,350	693	▲449	957	▲123	▲545	▲558

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	23/07/31	2,904	▲260	▲2,755	▲212	▲5	▲25	14	196
	23/08/07	▲2,899	187	3,820	▲638	0	▲23	57	▲480
	23/08/14	▲800	64	750	307	1	49	▲208	▲191
	23/08/21	▲1,425	132	1,291	▲51	▲1	127	86	▲137
	23/08/28	▲5,444	▲77	4,724	28	6	▲148	234	333
	23/09/04	▲3,444	▲12	683	2,616	9	▲18	▲94	▲56
	23/09/11	▲2,848	▲33	1,612	1,085	0	▲19	49	▲80
	23/09/18	▲1,471	▲179	380	695	2	▲120	202	496
	23/09/25	▲1,032	38	▲9,340	2,547	▲9	178	359	8,164
	23/10/02	9,160	▲59	▲8,100	24	0	180	▲340	▲1,274
	23/10/09	3,543	184	▲3,573	▲8	5	▲14	321	▲527
	23/10/16	1,369	▲437	316	▲90	5	▲26	▲959	▲199
	23/10/23	2,858	131	▲2,428	34	▲5	8	▲470	▲103
	23/10/30	▲1,660	▲256	1,200	463	▲5	31	209	39
	23/11/06	▲2,237	210	1,540	196	1	2	497	▲283

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	23/07/31	655	280	▲510	318	20	5	▲464	298
	23/08/07	▲198	▲434	▲528	915	▲29	▲5	126	379
	23/08/14	▲182	739	▲657	234	17	94	▲614	118
	23/08/21	991	51	▲1,299	▲85	7	77	517	▲7
	23/08/28	1,056	▲883	▲495	▲364	▲83	4	701	▲333
	23/09/04	768	218	161	▲3,053	69	▲0	584	1,282
	23/09/11	▲3,548	▲933	4,213	0	▲200	▲81	234	542
	23/09/18	▲567	870	▲1,107	69	101	▲60	▲302	1,106
	23/09/25	1,264	58	▲5,075	2,603	65	10	▲203	1,424
	23/10/02	1,100	800	▲6,000	1,140	110	149	▲941	1,320
	23/10/09	▲2,731	▲1,724	6,158	▲242	▲200	▲92	462	▲127
	23/10/16	283	985	▲621	▲154	153	▲9	▲463	▲289
	23/10/23	795	386	▲3,818	117	16	100	▲426	882
	23/10/30	20	▲800	▲100	460	▲18	5	633	▲150
	23/11/06	▲1,539	▲833	6,949	▲3,008	▲149	▲104	▲330	▲964

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/17終値 (円)
Japan Eyewear Holdings	5889	スタンダード	11/16	1,330～1,360	1,400,000	6,199,100	1,360	1,271	大和、MUMSS	1,086
事業内容:	アイウェアの企画・デザイン・製造・卸及び販売									
バリュークリエーション	9238	グロース	11/22	1,610～1,790	105,000	243,400	1,790	-	SBI	-
事業内容:	マーケティングDX事業、不動産DX事業(住宅解体のマッチングプラットフォームの運営)									
アスマーク	4197	スタンダード	12/4	2,150～2,300	85,000	425,000	-	-	SBI	-
事業内容:	マーケティング・リサーチ事業									
QPS研究所	5595	グロース	12/6	380～390	5,720,800	0	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	小型SAR衛星の開発、製造、小型SAR衛星より取得した画像データ販売									
アウトロクコンサルティング	5596	グロース	12/12	-	50,000	1,812,800	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	経営管理システム「Sactona」の開発、導入開発、経営管理コンサルティングの提供									
ブルーイノベーション	5597	グロース	12/12-18	-	550,000	196,200	-	-	大和	-
事業内容:	複数のドローン・ロボットを遠隔で制御し、統合管理するためのデバイス統合プラットフォームである Blue Earth Platform® (BEP)をベースに、点検・教育・物流等のサービスを開発・提供									
S&J	5599	グロース	12/15	-	480,000	1,110,000	-	-	東海東京	-
事業内容:	コンサルティングサービスとセキュリティ監視・運用サービスであるSOCサービスを提供するサイバーセキュリティ事業									
魅力屋	5891	スタンダード	12/15	-	1,200,000	250,000	-	-	大和	-
事業内容:	ラーメンチェーン展開等の飲食事業									
雨風太陽	5616	グロース	12/18	-	446,300	90,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	CtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」運営、生産者の販路拡大等を目的とした自治体向け支援サービス、生産者のもとで学ぶ地方留学プログラムの提供等									
エスネットワークス	5867	グロース	12/19	-	50,000	300,000	-	-	SBI	-
事業内容:	財務・会計分野を中心とした実務実行支援型コンサルティングサービスの提供									
ロココ	5868	スタンダード	12/20-26	-	900,000	450,000	-	-	野村	-
事業内容:	ITアウトソーシング・BPOサービス及びシステム開発・保守・導入支援等									
ナイル	5618	グロース	12/20	-	350,000	970,800	-	-	SMBC日興、SBI	-
事業内容:	自動車産業DX事業(オンライン主体のマイカーサブスク関連サービスを提供)、ホリゾンタルDX事業(DX・マーケティングに関するコンサルティングなどを提供)									
マーズ	5619	グロース	12/21	-	75,000	694,100	-	-	SBI	-
事業内容:	人間ドック・健診の予約プラットフォーム「MRSO.jp」及び各種DX支援サービスの開発・運営等									
ヒューマンテクノロジーズ	5621	グロース	12/22	-	1,000,000	2,288,000	-	-	みずほ、大和	-
事業内容:	勤怠管理を中心としたクラウドサービスの開発及び提供									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2120	LIFULL	232	227	219.5	2309	シミックHD	2645	1973.5	1758.5
2670	ABCマート	2480	2471.25	2220.5	2792	ハニーズHD	1553	1519.75	1362
3046	JINSHD	4415	3608.25	3999.5	3179	シュッピン	1277	1039.75	1195.5
3232	三重交通GHD	567	556	536.5	3407	旭化成	1008	958.5	999
3569	セーレン	2421	2320	2258	3679	じげん	540	537.25	497
3762	テクマト	1704	1620.5	1669.5	4452	花王	5721	5263	5611.5
4626	太陽HD	2920	2467.25	2736.5	4631	DIC	2445	2410	2424
4689	ラインヤフー	443	372.75	413	4722	フューチャー	1787	1752.25	1640
4792	山田コンサル	1693	1630.75	1575.5	5714	DOWA	4825	4345	4777.5
5802	住友電工	1799	1642.25	1590.5	6055	Jマテリアル	2282	2077.5	2125
6062	チャームケア	1198	1123.75	1129	6140	旭ダイヤ	890	863.5	769.5
6333	帝国電機	2499	2432.25	2195	6406	フジテック	3592	3348	3137
6506	安川電	5400	5293.75	4937.5	6507	シンフォニア	1829	1634	1555
6560	LTS	3165	2947	3158	6653	正興電	1097	1009.5	1067.5
6728	アルパック	6105	5546.25	5327.5	6787	メイコー	4340	2772.5	3515
6951	日電子	5143	4167.5	4980	6996	ニチコン	1392	1323	1362.5
7003	三井E&S	490	472.5	445.5	7236	ティラド	3105	2235.25	2375
7313	TSテック	1799	1723.5	1577	7537	丸文	1255	1223.5	1142
7593	VTHD	515	512.5	498.5	7888	三光合成	541	531.75	471
7970	信越ポリマ	1385	1368.25	1299.5	8075	神鋼商	5640	5485	5005
8151	東陽テクニカ	1357	1356	1230.5	8803	平和不	3885	3793.75	3857.5
8848	レオパレス21	350	344	315	9058	トランコム	7520	7235	7200
9628	燦HD	1077	1070.25	1004.5	9682	DTS	3280	3232.75	3278

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1949	住友電設	2548	2685	2609.5	1963	日揮HD	1635	1688.25	1810.5
3036	アルコニックス	1339	1365	1346.5	3154	メディアスHD	742	789.75	879.5
3401	帝人	1318	1416.25	1369.5	3661	エムアップ	1195	1202	1420.5
4023	クレハ	8290	8815	9395	4053	サンアスタリスク	1122	1180.75	1172
4114	日触媒	5313	5392.5	5492.5	4218	ニチバン	1760	1913.5	1817
4534	持田薬	3310	3476.25	3385	4681	リゾートトラ	2190	2219	2207
5301	東海カーボ	1082	1224	1158.5	5408	中山鋼	802	926.25	809
5726	大阪チタ	2925	3268.75	3187.5	5946	長府製	2139	2260	2142.5
6073	アサンテ	1578	1656.5	1598	6143	ソディック	724	747.5	782.5
6419	マースGHD	2447	3016.5	2609.5	6460	セガサミーHD	2243	2460.75	2294
6753	シャープ	910	949.5	943.5	7731	ニコン	1377	1388.25	1464
7832	バンナムHD	3016	3023.75	3142.5	7965	象印マホービン	1572	1646.25	1591
8032	紙パル商	4570	5222.5	4647.5	9044	南海電鉄	2896	3065.75	2902
9405	朝日放送HD	638	659.75	654	9450	ファイバーゲート	1125	1157	1144
9468	カドカワ	2714	2877.75	2803.5	9511	沖縄電力	1065	1111	1138.5
9543	静岡ガス	984	1116.25	1010.5	9602	東宝	5105	5255	5165
9613	NTTデータ	1849	1869.75	1913.5	9831	ヤマダHD	430	458.75	466

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票 J-10-002 営業統括部 2020年6月改定)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中3-7-1	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防 府 支 店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビル3階	TEL:0836-31-1105
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東京営業所	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
ネットセンター(インターネット取引)	https://www.hirogin-sec.co.jp		松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801
コールセンター(コール取引)	フリーアクセス:0120-506-084				